

The way forward

トップインタビュー

今期は、実に多難な一年となりました。期初には米中貿易摩擦から派生した世界的な自動車生産の低迷という厳しい状況があり、そこに韓国との輸出入に関する問題が勃発。それらがようやく落ち着き始めたかと思われた矢先に、新型コロナウイルス感染症が大流行…。この混乱の状況は来期以降も続き、経営の舵取りは難しい局面が続くそうです。また、コロナの克服後には世界がまったく異なる様相を呈するのではないかと私自身は考えています。私たちはその来るべき変化に迅速に対応する準備を進めていかなければなりません。第一の変化は、経済環境と消費者心理の変化です。この変化によってより合理的な働き方、労働環境の改善意識の高まり、安全衛生への配慮などから生まれる、さまざまな需要が想定されますが、MORESCOはそのようなニーズに対し、水溶性少量塗布型離型剤など、高付加価値の商品の充実、メディカル材料、有機薄膜太陽電池(OPV)といった新規事業テーマの推進により対応していきます。第二の変化は、グローバル化の変化です。以前はどの企業もどんどん世界への展開を進めてきたわけですが、今回の騒動を受けて、安易な拡大にはリスクが伴うことが明確になりました。当社もここで一度、各市場のリスクマネジメントを強化し、各地域の戦略を練り直していくつもりです。第三の変化は、働き方です。当社もフレックスタイム制や在宅勤務のような働き方を推進すると同時に、それがきちんと労働生産性の向上につながるのかを評価し、対応していきます。現状は過酷ですが、厳しい環境だからこそ、順調な時に見えてこなかった課題に気づき、それを変えていけるのではないかと考えます。私たちはこのピンチをチャンスに変えて、より力強く成長していける組織づくりを行っていきます。

株式会社 MORESCO

代表取締役会長 CEO 赤田 民生

世界を揺るがす大きな変化を
事業のさらなる進化の契機に。



今期の当社業績は昨年から激化した米中貿易摩擦の影響を、大いに受けることとなりました。特に世界的に自動車生産が落ち込んだ影響で、当社の主力事業である特殊潤滑油部門の売上が低下。またこれに加え、情報関連分野においてはHDD需要の減少が顕著となり、付加価値の高い合成潤滑油部門の販売量が減ったことも大きく、そこへさらに新型コロナウイルスによる影響も加わって、第62期は前期比で減収減益となってしまいました。来期についても、世界経済の見通しが立たない厳しい景況感が続くと思定されますが、マイナス材料ではありません。事業継続リスクが高まっている世界は今後、省人化・省力化の流れが加速度的に進むと見られます。そのような状況に対し、当社は強みであるコストパフォーマンスにすぐれた高付加価値製品の開発・販売を強化し、いまこそ

世界が大きく変わろうとするいまこそ、
ニーズに応える高付加価値製品を軸に強力な事業展開を。

積極的にお客様のニーズにお応えしていく方針です。例えば、今期は不況のあおりを受けた特殊潤滑油部門ですが、生産工程で無駄を省ける水溶性少量塗布型離型剤の売上は順調に推移。国内を起点に海外展開も進み、来期以降はさらに需要が高まると考えられます。合成潤滑油部門では、今後需要が高まると見られているクラウドシステムなどの大容量のサーバー向けに、記憶容量をさらに高めることにつながる、より高性能な潤滑剤の開発を現在着々と進めており、このような高付加価値製品を武器に強力に事業を推進していきます。

また、世界経済が混乱に陥っている中で、当社の事業の手堅い部分も見えてきました。まずホットメルト接着剤部門は生活必需品である衛生材への使用がメインであることから大きな影響を受けておらず、今後も継続的な需要と売上の向上が見込めると考えています。また今年のはじめには、原材料供給の滞りも危ぶまれましたが、当社では以前から「複数購買」「複数配合」などBCP対策に力を入れていたことが功を奏し、情勢変化の影響をほとんど受けることなく、生産活動を続けることができています。いまは世界的な景気の急変動に振り回されがちですが、将来的な需要を見込んだ商品開発に注力しながら、着実な事業展開を進めていきたいと考えています。



代表取締役社長
社長執行役員 COO

両角 元寿



〈原体〉

〈ナノ乳剤〉

水に溶けない材料も粒子を極小化すると、沈殿することなく、完全に溶解する(ナノエマルジョン)。



近年推進してきた独自研究が、 いよいよ実用化を見据えた段階へ。

取締役 上席執行役員 CTO 坂根 康夫



当社では新たな事業の可能性を模索するため、新分野の研究開発に注力しています。現在は主に、医療材料とOPV(有機薄膜太陽電池)の二分野のプロジェクトを進行中。今回は、その中でもいま特に期待の高まっている医療材料分野のナノエマルジョンを詳しくご紹介します。ナノエマルジョンとは、細胞の間も通り抜けられるほどの極小の粒子が液体中に分散しているもの。例えば化粧品や薬品にこの技術を活用することで、有効成分を体の隅々まで無駄なく届けられるようになります。当社が持つ界面化学のノウハウを活かしてつくられたナノエマルジョンは、他社製品と比べてもサイズが小さく、高い吸収効率を見込めるため、すでに化粧品メーカーやサプリメントメーカー、農薬メーカーなどから引き合いを受けています。このほか医療材料分野の創薬やOPVの開発も順調に進んでおり、実用化まであと一歩という状況。今後はこれらの独自技術を多方面の産業に展開することで、社会にインパクトを与えていきたいと考えています。

MORESCO 年間トピックス

9月

恒例の株主見学会を開催

9月20日、本社・研究センターにて株主見学会を開催。会長赤田による概況説明や、社内見学、担当者による製品説明などを通じて、当事業について株主の皆さまに一層ご理解いただく機会となりました。



11月

山形大とOPVの実証実験を開始

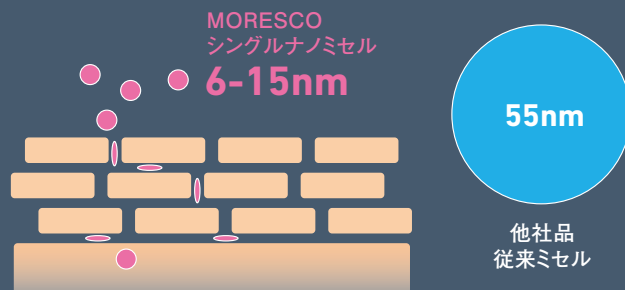
当社は山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター(INOEL)、株式会社イデアルスターとの三者で、OPV製品の実用化に向けたモジュールの実証実験を始めました。



ナノエマルジョンの、製品への展開例

体の隅々まで成分が届く、化粧品やサプリメント

最小限の使用量で、大きな効果・効能を得られるようにするため、化粧品やサプリメントに含まれる成分をナノエマルジョン化。皮膚や胃腸などの細胞の隙間から効率よく浸透させ、体中に行き渡らせます。



従来品は55nmほど。最小で6nmを誇るMORESCOのナノエマルジョンにより、吸収量を圧倒的に向上させることができる。



少量散布で害虫駆除や成長促進を実現する農薬

農業で扱われる薬剤をナノエマルジョン化することで、少量でも葉や根の表面から無駄なく成分が取り込み、使用量の大幅な削減が可能。人体にも土地にもやさしい農業を行うことができます。

創薬研究に関する取り組み状況

メディカル材料分野において、ナノエマルジョンとともにもう一つの柱となるのが、創薬研究。MORESCOは大学の医学部および創薬ベンチャー企業と共同で事業を進め、これまでに数百の化合物を合成し、10程度の有力な候補化合物を発見しています。現在は、前臨床の毒性試験に進めるものを選定している段階。特許が取得でき次第、各社に展開していく計画です。また、さらなる可能性の模索のため、社員を大学に派遣するなど、創薬研究・開発については、引き続き旺盛に取り組んでいきます。



OPV研究に関する取り組み状況

OPV(有機薄膜太陽電池)とは、従来のシリコン製太陽電池よりも軽量で設置場所の自由度が高く、着色もできるなどの特殊な性質を持つ次世代型太陽電池。当社OPV分野の研究開発は、材料開発のみならず、デバイス生産にも対応できる点が強みです。現在は、その強みをシェアの拡大につなげるため、開発面では発電効率をさらに高める方法を探りつつ、マーケティング面ではOPTree(右写真)のような、OPVの使用例の展示などを通して、その可能性やユニークさを周知。積極的に市場を開拓していきたいと考えています。



ヤシの木の形状をしたOPTree。葉の部分で発電した電気を、ベンチに取り付けられたUSBポートからスマートフォンなどに充電できる。

11月 2年に一度の海外代理店会議を開催

11月15日、神戸本社にて第11回海外代理店会議を開催。世界各国・地域の23の代理店の経営者にお集まりいただき、代理店紹介、本社見学ツアー、パーティーなどを通じて親睦を深めました。



11月 タイ子会社がバンコクの展示会に出展

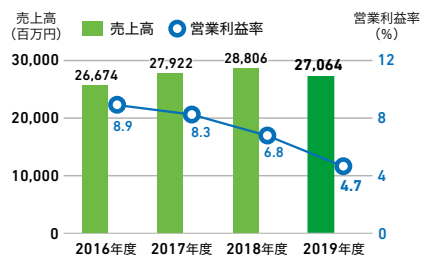
MORESCO(Thailand) Co., Ltd.が、東南アジア最大級の金属加工関係の展示会「METALEX 2019」に出展。ブースには250名以上の訪問があり、メーカーの方からご相談もいただくなど、ご好評をいただきました。



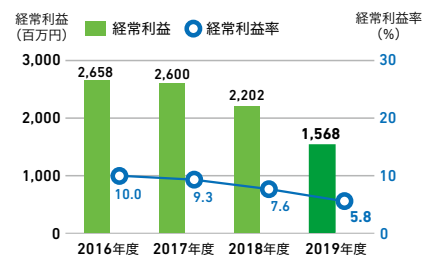
主な連結財務指標

当連結会計年度の売上高は27,064百万円(前期比6.0%減)となり、経常利益は1,568百万円(前期比28.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は776百万円(前期比46.0%減)となりました。

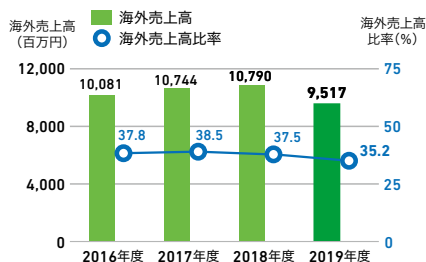
売上高と営業利益率



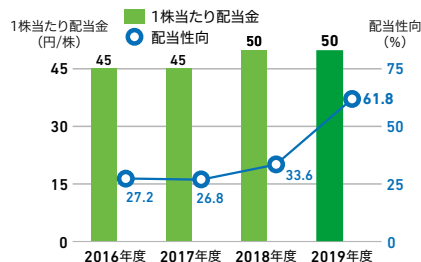
経常利益と経常利益率



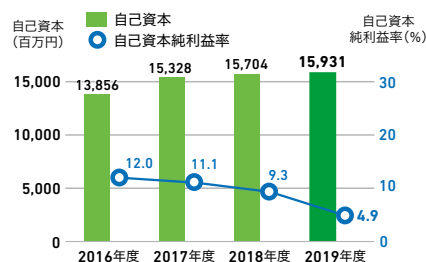
海外売上高と海外売上高比率



1株当たり配当金と配当性向



自己資本と自己資本純利益率(ROE)

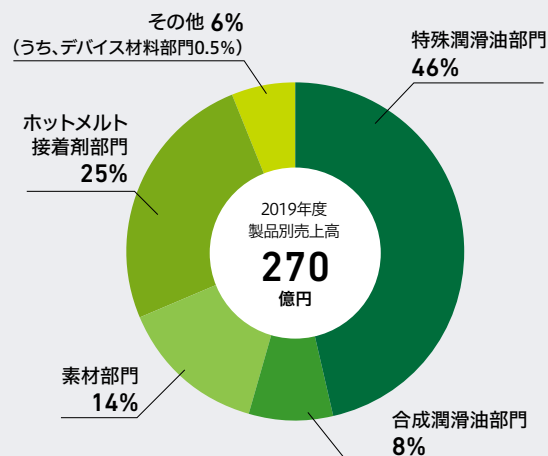


セグメント情報



自動車製造業の低迷が大きく響き、全体として減収減益に。

世界経済の減速を背景として自動車生産が低迷。ダイカスト用油剤や高温用潤滑油といった、当社の主力製品が軒並み減収となりました。その他素材やホットメルト接着剤についても、製品出荷量は減少。成長部門のデバイス材料は、製品の品質の高さが認められ増収となりました。

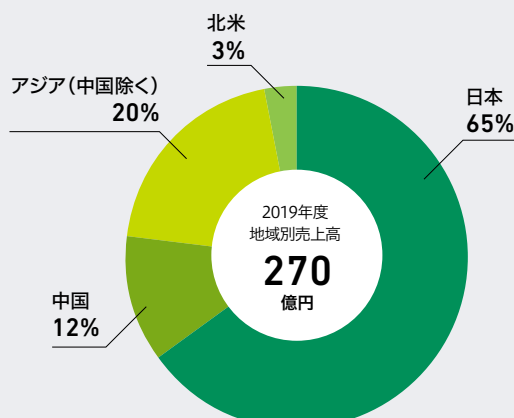


特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト接着剤	デバイス材料
ダイカスト用油剤は減収、切削油剤は新規開拓により前年並みを確保。部門売上は前期比微減となりました。	高温用潤滑油の顧客の中国向け輸出の減少やハードディスク表面潤滑剤の出荷減少が響き、売上が大きく減少しました。	流動パラフィンが売上が減少し、スルホネートも輸出減により減収。売上は前期比微減となりました。	顧客の生産調整等の影響により、衛生材および自動車用途での販売が減少。売上は前期を下回りました。	有機EL用封止材、ガス・水蒸気透過度測定装置ともに受注が増加。売上は前期比150%超となりました。



世界的な経済情勢の悪化が、各国市場の結果に影響。

日本、および中国では、ダイカスト用油剤など自動車生産関連製品の出荷が大幅に減少したため、全体で減収に。東南アジアでも自動車関連製品が減少、ホットメルト接着剤についても、インドネシアからの輸出の減少により、売上は減少しました。タイではHDD需要の減少に伴い、HDDを保護する筐体加工用切削油剤の出荷が減少し、売上が低下。北米では自動車のSUV、ピックアップトラックへの需要シフトに伴って一部メーカーでの稼働率が低下した結果、主力のダイカスト用油剤を中心に全体の売上が減少しました。



株主優待のご案内

当社では、株主の皆様にご支援に感謝して、以下のとおり株主優待を実施しております。今後も、株主の皆様のご期待に応えるため、更なる成長を目指してまいりますので、何卒ご理解、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

ご優待内容

保有株式数および保有年数	優待の内容
100株以上かつ保有年数3年未満	兵庫県の物産品(2,000円相当)
100株以上かつ保有年数3年以上	兵庫県の物産品(3,000円相当)

毎年2月末日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上保有されている株主様を対象といたします。

※保有年数3年とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載または記録されることを意味します。

発送時期

2020年5月27日付けで一括発送させていただきます。

※2020年2月末日現在に当社株式を1単元(100株)以上保有いただいた株主様に、ご優待品を贈呈させていただきます。

〈当社株式の保有期間の確認方法について〉

ご自身が保有されている株式の保有期間の確認をご希望の株主様は、下記の番号にお問い合わせの上、株式の異動に関する証明書の発行をご依頼ください。

【連絡先】三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

【電話番号】0120-094-777(通話料無料)

【受付時間】土・日・祝祭日等を除く平日9:00~17:00

株主優待制度の変更に関するお知らせ

2020年4月13日公表の「株主優待制度の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、株主優待制度が変更となります。株主の皆様におかれましては、この度の変更につきまして、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

変更の内容

保有株式数および保有年数	優待の内容
100株以上かつ保有年数3年以上	クオカード 1,000円

毎年2月末日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上保有されており、かつ3年以上保有いただいている株主様を対象といたします。

※保有年数3年とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載または記録されることを意味します。

変更の理由

株主様への利益還元の公平性、株主配当と株主優待のバランスを総合的に勘案し、長期保有いただいている株主様のご支援にお応えすること等を目的として、株主優待制度を変更させていただくこといたしました。

変更の時期

本制度変更は、2021年2月末日現在(基準日)の株主名簿に記載または記録された株主様への優待発送分より適用を開始いたします。

会社概要・株主情報 (2020年2月29日現在)

■会社概要

商 号 株式会社MORESCO
設 立 1958年10月27日
資 本 金 2,118,294,000円
従 業 員 数 377名

■本社および事業所

本社・研究センター 神戸市中央区港島南町
5丁目5-3
電話078-303-9010(代表)
支 店 東京支店/大阪支店
営 業 所 名古屋営業所
工 場 千葉工場/赤穂工場

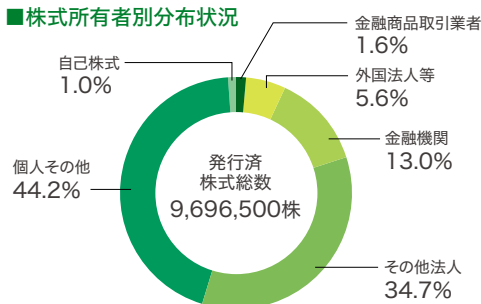
■役員構成 (2020年5月26日現在)

代表取締役会長 CEO 赤 田 民 生
代表取締役社長 社長執行役員 COO 両 角 元 寿
取締役 専務執行役員 CFO 竹 内 隆
取締役 上席執行役員 海外担当 瀬 脇 信 寛
取締役 上席執行役員 CTO 坂 根 康 夫
社 外 取 締 役 リ・ジュ・ジュディリン
取締役 常勤監査等委員 作 田 真 一
社外取締役 監査等委員 町 垣 和 夫
社外取締役 監査等委員 中 上 幹 雄
社外取締役 監査等委員 中 塚 秀 聡

■株式の状況

発行可能株式総数……20,000,000株
発行済株式総数……9,696,500株
株主数……20,389名

■株式所有者別分布状況



■大株主

株主名	持株数	持株比率
松村石油(株)	1,067,000	11.1%
コスモ石油/ブリカンツ(株)	503,000	5.2%
日本曹達(株)	365,000	3.8%
MORESCO従業員持株会	356,520	3.7%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	343,300	3.6%
双日(株)	327,000	3.4%
三菱商事(株)	327,000	3.4%
(株)みずほ銀行	250,000	2.6%
(株)三菱UFJ銀行	250,000	2.6%
スターライト工業(株)	224,700	2.3%

※持株比率は自己株式(97,958株)を控除して計算しております。

株主メモ

■事業年度

3月1日~翌年2月末日

■期末配当金受領株主確定日

2月末日
(中間配当を行う場合)
8月31日

■定時株主総会

毎年5月

■株主名簿管理人および

特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

■同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社

大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目
6番3号

TEL:0120-094-777(通話料無料)

■上場証券取引所

東京証券取引所

公告の方法

電子公告により行う

公告記載URL

<https://www.moresco.co.jp/ir/notice.php>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

○株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

○特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。

○未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。